

名古屋市次期総合計画中間案に対する
市民意見の内容及び市の考え方

令和6年7月

名古屋市

目 次

名古屋市次期総合計画中間案に対する市民意見の概要	1
名古屋市次期総合計画中間案に対する主な市民意見の内容及び市の考え方 ..	2
名古屋市次期総合計画について	2
施策体系	5
都市像 1 人権が尊重され、誰もがいきいきと暮らし、活躍できる都市.....	5
都市像 2 安心して子育てができ、子どもや若者が豊かに育つ都市.....	13
都市像 3 人が支え合い、災害に強く安心・安全に暮らせる都市.....	19
都市像 4 快適な都市環境と自然が調和した都市.....	25
都市像 5 魅力と活力にあふれ、世界から人や企業をひきつける、開かれた都市...	35
市政の変革と基盤強化	44
その他	48

名古屋市次期総合計画中間案に対する 市民意見の概要

名古屋市次期総合計画の策定にあたり、貴重なご意見をいただき、ありがとうございます。いただいたご意見と、それに対する市の考え方を公表します。

なお、ご意見の内容は、一部要約または分割して掲載しましたのでご了承ください。

(1) 市民意見の概要

募集方法	シンポジウム 及び区民会議	市民意見募集	インターネットを 活用した意見聴取
期 間	令和5年8月 ～ 令和6年3月	令和5年7月31日 ～ 令和5年12月25日	令和5年12月1日 ～ 令和6年1月24日
市民意見 提案状況	会場発言 35人 53件	郵 送 13人 46件	215人 336件
	文 書 74人 127件	電子メール 124人 195件	
	ウェブ 60人 73件	ファックス 1人 1件	
	計 169人 253件	ウェブ 33人 39件 その他 3人 10件	
		計 174人 291件	

(2) 市民意見の内訳

項 目		意見数
名古屋市次期総合計画について		124件
施策体系		637件
都市像1	人権が尊重され、誰もがいきいきと暮らし、活躍できる都市	95件
都市像2	安心して子育てができ、子どもや若者が豊かに育つ都市	199件
都市像3	人が支え合い、災害に強く安心・安全に暮らせる都市	81件
都市像4	快適な都市環境と自然が調和した都市	150件
都市像5	魅力と活力にあふれ、世界から人や企業をひきつける、開かれた都市	112件
市政の変革と基盤強化		70件
その他		49件
合 計		880件

名古屋市次期総合計画中間案に対する 主な市民意見の内容及び市の考え方

●名古屋市次期総合計画について（124件）

計画策定の考え方について（23件）

【主な意見の例】

- ・総合計画と個別計画の整合性が図られていない例があるため、次期計画で改善してほしい。
- ・計画では社会情勢に応じた具体的な目標を掲げ、臨機応変に方向の見直しもできるとよい。
- ・中間案概要版と現行計画を比べると、都市像は現行計画と同じである一方で重点戦略は大きく変わっているが、目指す方向性はどうなっているのか。
- ・計画に実行性をもたせることが必要であり、そのために誰がどう評価し、それを次につなげるかを考えることが重要である。

【市の考え方】

総合計画は自治体の最上位計画であることから、個別計画の施策や事業の方向性は、原則として総合計画と整合性を持たせるべきものです。そのため、総合計画の策定作業を全庁的に議論しながら進めることで、個別計画の推進や策定にあたって、総合計画との整合が図れるよう努めています。

次期総合計画は、本市を取り巻く社会経済情勢等を踏まえ、令和22（2040）年頃を見据え、本市が実現をめざす都市像を掲げています。そして、社会経済情勢の変化や市民ニーズに柔軟に対応できるよう、5年間における具体的な取り組みを掲げるとともに、毎年度の予算編成にあたっては、本計画の重点戦略や社会経済情勢の変化等を踏まえます。

重点戦略は、5つの都市像の実現に向けて優先的に取り組む戦略を掲げたものであり、今後、重点戦略に位置づけられた取り組みに対して、行政資源を優先的に集中して配分することにより、計画全体を着実に推進していきます。

計画案の策定にあたっては、具体的な事業を掲載することを今後予定していますが、その実施状況の把握などにより計画を推進していく予定です。

策定手続きについて（14件）

【主な意見の例】

- ・総合計画を幅広く知る・興味を持ってもらうことに力を入れてほしい。
- ・計画策定にあたり、若者から意見聴取できるような仕組み・仕掛けをつくるといいと思う。
- ・外国籍市民からの意見聴取について実施を検討してほしい。

【市の考え方】

計画の策定にあたっては、市民1万人を対象としたアンケート調査や有識者懇談会など、従来から実施している意見聴取の取り組みに加え、テーマ別に計4回開催したシンポジウムをはじめ、新たに、SNSやデジタル技術を活用した意見聴取や全16区の区民会議における意見聴取を実施するなど、様々な手法により、外国人市民やこれまでは意見を取り入れづらかった若者などを含む幅広い世代や立場の方々を対象として多様な意見の聴取に努めました。

市民と行政が一体となって総合計画の策定を進めていくことができるよう、今後も引き続き、よりよい市民参画のあり方や実施方法などについて検討・工夫していきたいと考えています。

計画の構成・まとめ方について（22件）

【主な意見の例】

- ・名古屋市が何に重点をおいているかわかるように計画案には優先目標を記すべきである。
- ・名古屋市では日本全体よりも人口減少が遅れて進んでいるので、取り巻く状況の一番目には人口減少ではなく、町内加入率の低下など地域特有の課題を持ってくるべきではないか。
- ・都市像1が高齢者・福祉関係、都市像2が若者・教育関係であることから高齢者への福祉に重点をおいているように見える。子育て支援や教育に力を入れるとともにアピールをしてほしい。

【市の考え方】

次期総合計画では、計画期間内において優先的に取り組む「重点戦略」を設定します。今後、重点戦略に位置づけられた取り組みに対して、行政資源を優先的に集中して配分することにより計画全体を着実に推進していきます。

人口減少及び少子化・高齢化に伴う人口構造の変化は、社会の支え手の負担増加や経済活力の低下につながる懸念があるため、総論的に掲載をしています。

都市像1には、高齢者施策のみならず、すべての都市像に関連する人権のような普遍的な概念についても掲げています。そのため普遍的な概念を含むこの都市像を都市像1としています。一方で、基本方針においては、「子どもをどまんなかにか据えた“人”中心の社会を実現する」ことを掲げるとともに、計画期間内において優先的に取り組む重点戦略の1及び2には、子育て支援や教育を位置付けています。

長期的展望に立ったまちづくりについて（65件）

【主な意見の例】

- ・誰もが希望をもち、市民としての誇りをもって生活ができる市にしてほしい。
- ・南海トラフ地震への危機感を計画の中で強く打ち出してほしい。
- ・総合計画がリニアに頼りすぎているように感じられる。
- ・閉鎖的、保守的なまちのイメージが定着しているので、挑戦しようとする志を持つ若者は東京や大阪、福岡へ行ってしまうため、行政も民間もエリア全体としての危機感を持つべき。
- ・SDGsについてもっと「積極的に推進する」などの表現にして、関係する事業の推進やSDGsに取り組む団体を支援していく事が大切である。

【市の考え方】

次期総合計画においては、「リニアがつなぐ巨大交流圏の中心で躍動する世界都市、誰もが幸せと希望を感じられる名古屋」を基本方針として掲げています。この計画を着実に推進することにより、誰もが自分らしくいきいきと暮らしていくことができ、「住みやすい」「働きやすい」「訪れたいくなる」「投資したいくなる」といった、すべての分野において高水準で調和のとれた、市民が誇りに思う都市を実現します。

その中で、基本方針や、計画期間内において優先的に取り組む重点戦略において、南海トラフ地震をはじめとした災害への対応について強く打ち出しています。

また、アジア・アジアパラ競技大会の開催とリニア中央新幹線の開業は、本市に大きなインパクトを与えるものと考えています。そして、そのインパクトを本市が成長を続けるための起爆剤とするため、ソフト・ハード両面における必要な投資に取り組んでいきます。

さらに、働く世代を中心に東京圏へ転出超過となっている現状を踏まえ、名古屋が若い世代にとって「働く場所」として魅力的な都市となるよう、本市の地域特性を活かした産業の活性化やイノベーションの基盤となる企業の集積、雇用の創出、多様性（ダイバーシティ）のある働きやすい職場環境の整備に取り組んでいきます。

総合計画では、あらゆる施策をSDGsのゴールと結びつけ、SDGsの理念を踏まえて推進することで、強靱で持続可能なまちの実現をめざします。また、本市とともにSDGs達成に向けて取り組む企業・団体・学校等を会員とする「名古屋市SDGs推進プラットフォーム」を活用し、様々なステークホルダーの取り組みや連携を支援していきます。

●施策体系（637件）

都市像1

人権が尊重され、誰もがいきいきと暮らし、活躍できる都市（95件）

【施策1】人権が尊重され差別や偏見がない社会をつくります（2件）

人権について（2件）
【主な意見の例】 ・人権が尊重され、誰もがいきいきと暮らし、活躍できる社会の実現のため、その都市に住む一人一人が意識することが大切である。
【市の考え方】 本市では、市民一人ひとりの人権が尊重され、差別や偏見がない人権感覚にすぐれた「人間性豊かなまち・名古屋」の実現をめざしています。今後も、市民一人ひとりが人権問題に関心を持ち、正しい理解と認識を深めて主体的に行動できるようにするための人権施策を推進していきます。

【施策2】ジェンダー平等を総合的に進めます（7件）

性的少数者（セクシュアル・マイノリティ）への支援について（4件）
【主な意見の例】 ・中間案やビデオの中で性的マイノリティへの支援やパートナー制度に触れられていないことが気になったが、これらに対して計画しているものはあるか知りたい。
【市の考え方】 多様な生き方や性のあり方に対する差別や偏見を解消し、正しい理解を広め、当事者の生きづらさを解消することを目的として、意識啓発、SNSを活用した専門相談のほか、ファミリーシップ制度を実施します。
女性活躍について（2件）
【主な意見の例】 ・女性が働きやすい魅力ある場が必要。
【市の考え方】 女性がいきいきと活躍できるような取り組みをしている企業を認定・表彰するとともに、その取り組みについて広く情報発信を行っていきます。

男女平等参画の推進について（1件）

【主な意見の例】

- ・企業に対し、男性の働き方改革の推進を働きかけてほしい。

【市の考え方】

男性側の視点に重点を置いた意識啓発を継続して実施していくことで、男性の積極的な家事・育児への参画を促進し、女性の家事・育児の負担を減らし、女性の社会でのさらなる活躍につなげていきます。

【施策3】 バリアフリー・ユニバーサルデザインのまちづくりを総合的に進めます（13件）

バリアフリーについて（13件）

【主な意見の例】

- ・愛知・名古屋2026アジア・アジアパラ競技大会を見据えて市内施設のバリアフリー化をどのように進めていくのか知りたい。
- ・高齢者や障害者、子連れの方などが気軽に移動することができるよう、エレベーター・エスカレーターの整備をする等、地下鉄駅構内のバリアフリーを進めてほしい。
- ・歩道が凸凹している場所が多く、高齢者や障害者、子連れの方などが移動しにくいいため、スムーズな移動ができるよう整備してほしい。
- ・障害があることが不幸という意識をなくし、人々が共に生きられる街づくりをしてほしい。

【市の考え方】

大会のメイン会場である瑞穂公園陸上競技場の周辺を重点整備地区とする、瑞穂公園陸上競技場地区バリアフリー基本構想を令和4（2022）年11月に策定し、重点的・一体的にバリアフリー化を進めています。大会の競技会場やその最寄り駅や歩道については、障害者団体の方々と現地調査した際にいただいたご意見やアクセシビリティ・ガイドラインを参考にした整備を進めていきます。

また、本市では、福祉のまちづくりの考え方や、本市の整備する公共建築物等の整備にあたっての技術的な基準を定めた「福祉都市環境整備指針」に基づき、都市施設のバリアフリー化の推進に努めています。加えて、市施設の整備にあたり、障害者等配慮を必要とする当事者が参画する仕組みの構築に向けた検討を進め、それらの取り組みを通じた施設のバリアフリー化の一層の推進に取り組んでいきます。

地下鉄駅における昇降設備については、車いすやベビーカーに対応するため、エレベーターによる整備を基本としています。エレベーターは全ての駅でホームから地上まで1ルート以上整備されていますが、今後も引き続き整備を進めていきます。

歩道の段差解消等については、誰もが安心して歩ける歩道の整備や維持管理のために定期的な巡視を行っていきます。歩道の整備にあたっては、高齢者や障害者などが安心して通行できるよう、歩道の有効幅員は可能な限り広く確保し、車いす使用者などが安全に通行できるよう、歩道の勾配は可能な限り緩やかにしていきます。

また、本市では、「障害のある人もない人も共に生きるための障害者差別解消条例」を平成31（2019）年4月に施行し、市民・事業者が、障害及び障害のある方への理解を深めることができるよう、講演や実体験を通じた学びの機会を提供する「障害者理解に関する講師派遣事業」の実施、ウェブサイトやガイドブックを活用した広報等により、障害や障害のある方に対する知識・理解を深めてもらえるよう取り組んでいます。本市における障害や障害のある方への理解の一層の促進のため、引き続き取り組みを進めていきます。

【施策4】 地域のつながりを深めることや地域活動を総合的に支援します（28件）

地域の各種団体の活動について（11件）

【主な意見の例】

- ・ 区政協力委員（町会長）のなり手が不足しており、苦慮している。若い人も含めて町運営の話合いの場を設けてはどうか。
- ・ PTA制度について、保護者の負担が大きく、廃止も含めて検討してほしい。

【市の考え方】

地域活動の新たな担い手となる様々な世代とともに、持続可能な地域活動の実現に向けて地域の将来を話し合う機会を創出するためのワークショップを令和4年度より各区役所において、開催しているところです。

あわせて、町内会単位での開催で支援が必要な場合は、地域団体等の皆様からのご相談に応じ、その運営や活動への支援・アドバイスを行うコミュニティサポーター制度等もありますので、区役所地域力推進課へお問い合わせください。今後も、地域コミュニティ活性化の推進に向け取り組んでいきます。

また、PTA制度について、教育委員会は制度の廃止を検討する立場にはありませんが、PTAの求めに応じて、運営面の好事例を紹介するなど、負担軽減に向けて指導・助言をしていきます。

住民票のコンビニ交付について（17件）

【主な意見の例】

- ・ 住民票をコンビニでも交付してほしい。

【市の考え方】

コンビニ交付の導入には、システムの改修等が必要となるため、令和6年度に調査を行い、令和8年度に導入を予定しています。

【施策5】生涯にわたる心身両面の健康づくりを支援します（3件）

各種検診について（2件）
【主な意見の例】 ・膵臓がん検診をワンコインがん検診に追加してほしい。
【市の考え方】 本市では、膵臓などの腹部の各種疾患の発見を目的として、令和7年2月より腹部超音波スクリーニング検査を実施する予定であり、50歳以上の市民の方は各年度に1回、自己負担金500円で受診することができます。 本検査を円滑に開始できるよう、引き続き準備を進めていきます。
受動喫煙対策について（1件）
【主な意見の例】 ・アジア大会に向けて公共施設を全面禁煙してほしい。
【市の考え方】 健康増進法及び市施設における受動喫煙防止のための指針に基づき、市施設の屋内は原則、全面禁煙となっており、屋外についてもおおむね禁煙となっています。例外として、屋上や建物の裏等、望まない受動喫煙を生じないように配慮した喫煙場所を設置している市施設はありますが、新たな喫煙場所は設置しないこととしています。公共の場における受動喫煙防止を進めるため、喫煙者に対し、受動喫煙に関する知識の普及、受動喫煙の防止に関する意識の啓発について、一層の周知に努めていきます。

【施策8】高齢者が個々の状況に応じて自分らしく安心して暮らせるよう支援します（10件）

高齢者への支援について（6件）
【主な意見の例】 ・高齢者が安心して生活できる社会をつくってほしい。 ・高齢者への支援として、デイサービスなどの環境改善を図り、快適で過ごしやすい場所にしてほしい。
【市の考え方】 高齢化が一層進む2040年を見据えながら、高齢者がはつらつとして活躍して暮らすことができ、また、自立して生活するには不安がある人と家族等が地域で安心して暮らすことができるよう、地域共生社会の実現をめざし、中核的な基盤となりうる地域包括ケアシステムの深化・推進の取り組みを進めます。 介護保険事業所については、国が施設基準を定めているほか、サービスの提供にあたって懇切丁寧に行うことや、利用者や家族がサービスについて理解しやすいよう説明を行うことが基準として定められています。利用者の方がより快適に利用できるよう、上記基準等に基づき介護保険事業所に対する指導・支援を行っていきます。

高齢者の活躍について（4件）

【主な意見の例】

- ・ 65才～75才までの人材の活用を進め、働く場所・内容の提供を促進してほしい。
- ・ 敬老パスの更新は1年間から5年間にしてほしい。

【市の考え方】

高齢者が社会の担い手として活躍できるよう、就業に関しての相談や情報提供、技能講習などの就業支援を実施するとともに、高齢者の就業意欲を喚起する取り組みなどを実施していきます。

敬老パスについては、高齢化に伴い事業費が増加する中においても、より使い勝手が良く公平で持続可能な制度とするため、令和4年2月に対象交通の拡大とそのためにより必要となる財源確保策として年間の利用上限回数を730回とする制度変更を行っていることから、有効期間を1年間以外とすることは困難であると考えています。

【施策9】 障害者が自立して安心して暮らせるよう支援します（8件）

障害者への支援について（8件）

【主な意見の例】

- ・ 障害者の活動支援、歩行者支援を行っているスタートアップと連携してDXを進めてほしい。
- ・ 障害者やその家族が困りごとや将来の不安について相談することができ、問題の解決まで支援してくれる窓口を整備してほしい。
- ・ 障害があっても、柔軟な働き方ができ、安定した収入が得られる職場で働けるよう、障害者雇用を充実してほしい。

【市の考え方】

先進的な福祉用具の情報収集や情報提供に努めることで、障害者の活動支援、歩行支援の推進に取り組んでいきます。

また、障害者やその家族の主な相談窓口として、本市では区役所・支所の他、各区に設置している障害者基幹相談支援センター及び本市等の指定を受けた相談支援事業所があります。ご相談いただいた内容をしっかりと受け止めて相談に応じるほか、適切な支援機関等に引き継ぐ必要がある場合には丁寧な説明を行い、問題解決に向けて支援を行っています。今後も、安心して相談いただけるよう丁寧に対応していきます。

障害者雇用については、就労を希望される方に対して、障害者就労支援センターなど、障害者の就労及びそれに伴う日常生活上の相談・支援を一体的に行う就労支援機関を市内4か所に設置（うち1か所は県が指定）し、相談、支援を行っています。また、障害者就労支援窓口における企業向け支援やセミナー等を通して、多様な職種、業種の企業に対して障害者雇用を推進していただけるよう働きかけています。

【施策10】 多文化共生を進めます（6件）

多文化共生について（6件）
【主な意見の例】 <ul style="list-style-type: none">・行政の外国語対応を充実させてほしい。・外国籍をもつ子どもたちへの支援、特に学校（義務教育）での取り組みは必要不可欠なのではないかと思います。
【市の考え方】 <p>現在、区役所・支所において、ICTを活用した多言語サービスを実施しています。また、名古屋国際センターにおいて、多言語による各種相談事業を実施しています。今後についても、外国人市民に必要な情報を伝えるため、多様な言語・手段による情報提供を行っていきます。</p> <p>日本語指導が必要な児童生徒の早期の学校生活への適応を図り、集住化や多言語化の課題に対応するため、非常勤講師等を配置するとともに、日本語教育相談センターや初期日本語集中教室、日本語通級指導教室の運営等を実施しています。</p>

【施策11】 誰もが意欲を持って働けるよう、就労支援を進めます（11件）

就労支援について（6件）
【主な意見の例】 <ul style="list-style-type: none">・年齢の制限なく、本人の状況に合わせて就業できる環境を整備してほしい。
【市の考え方】 <p>働く時間や場所に制約のある方も含めて、人材の活用を促進するため、企業に対して多様で柔軟な働き方の導入を支援しています。また、なごやジョブサポートセンターにおいて、個別一貫した継続的な就労支援を行っており、働きたい人と企業とのマッチングを図っています。今後も、職場環境の整備とともに、きめ細やかな就労支援に取り組んでいきます。</p>

ワーク・ライフ・バランスの推進について（2件）

【主な意見の例】

- ・企業に対する柔軟な働き方（フレックスやテレワークなど）の促進をしてほしい。そうすることで、子育て世代や介護世代だけでなく、働き、暮らす人たちにとって魅力のある都市になると思う。

【市の考え方】

市内中小企業に対して多様で柔軟な働き方の導入に関するセミナーを開催するほか、企業へ専門家を派遣して支援を行っています。また、ワーク・ライフ・バランス推進企業を認証し、職場環境の整備を促進しています。今後も、いただいたご意見をもとに、多様で柔軟な働き方が可能な職場環境づくりに取り組んでいきます。

生活支援について（2件）

【主な意見の例】

- ・病気や後遺症で働けない、収入が低く最低生活レベルを保てない場合の支援をもっと強化してほしい。
- ・ホームレスへの支援を充実させてほしい。

【市の考え方】

生活困窮者自立支援法に基づき、市内3か所に設置した仕事・暮らし自立サポートセンターにおいて、仕事や暮らしの様々なお困りごとに関する相談を幅広く受け付けており、引き続き同センターにおいて生活にお困りの方への支援を実施していきます。なお、生活保護に関するご相談につきましては、区役所・支所において受け付けています。

ホームレスへの支援については、「第5期名古屋市ホームレスの自立の支援等に関する実施計画」を策定し、ホームレスの自立を総合的に支援しています。ホームレスや住まいを失った人の自立を支援するため、宿所及び食事の提供、生活相談、健康相談、職業相談などの支援を実施していきます。

【施策12】生涯にわたる学びを通じた生きがいづくりを支援します（7件）

図書館について（6件）
【主な意見の例】 <ul style="list-style-type: none">・名古屋の図書館は古い書籍ばかりのため、各区の図書館の本の見直しを実行してほしい。・図書館の電子書籍をもっと増やしてほしい。
【市の考え方】 <p>購入から一定の期間を経過した図書については、各図書館において、利用状況や図書の状態を見ながら、毎年廃棄をするなどして、蔵書の新陳代謝を図っています。今後も、利用者のニーズや、多様な蔵書構成など、総合的に検討しながら選書をし、本の魅力が伝わる本棚づくりを進めることで、魅力的な図書館になるよう努めます。</p> <p>公共図書館向けに提供されている電子書籍については、個人向けと比較して数や種類が少なく、価格が紙の書籍に比べて高額であり、利用にあたって年数や回数などの期限があるものが多いといった課題がありますが、利用者のニーズ等を踏まえながら電子書籍の充実に努めます。</p>
生涯学習について（1件）
【主な意見の例】 <ul style="list-style-type: none">・公共施設における生涯学習の場を増やしてほしい。
【市の考え方】 <p>生涯学習センターでは、教養を高めることができる講座や、市民のニーズに応じて、ヨガ・書道などの趣味実技的な講座を定期的を実施しています。今後もいただいたご意見を参考にしながら、市民のニーズを踏まえた講座等を企画し、市民の生涯学習を推進していきます。</p>

【施策13】 出会いや結婚に対する希望がない、安心して子どもを生み、育てられる環境をつくります（155件）

出会い・結婚の支援について（4件）

【主な意見の例】

- ・民間のマッチングアプリ運営企業と連携して行政主体の安全性が担保されたマッチング事業を行ってほしい。

【市の考え方】

行政が行う出会い・結婚の支援については、これまで参加してこなかった若者、結婚を意識してこなかった若者にも参加してもらえる取り組みにしていく必要があると考えており、どのような事業が効果的か検討していきたいと考えています。

子どもを生み、育てやすい環境づくりについて（124件）

【主な意見の例】

- ・産後ケアの拡充を図るため、産後ケアを目的とした宿泊施設の設置や、一時預かりの対象外の生後6か月未満の子どもを預かる取り組みを実施してほしい。
- ・子育て世帯や子どもへの経済的な補助を手厚くしてほしい。
- ・年度途中でも子どもを保育所に預けられるよう、受け入れ環境の整備を行ってほしい。
- ・一時預かりの利便性を向上させるため、1か月ごとではなく、半月ごとの予約にしてほしい。
- ・給食費や授業料の無償化を実施するとともに、給食のメニューを充実させてほしい。

【市の考え方】

産後ケアによる支援を必要とする方が利用できるよう、心身のケアや育児サポートを行う産後ケアにおける支援体制の確保に努めます。保育所等における一時保育事業では、生後6か月未満の子どもをお預かりするリフレッシュ保育を実施しています。

子育て世帯や子どもへの経済的な支援については、財源の確保や他の制度との均衡、適正な負担のあり方等を踏まえながら、子育て家庭の状況やニーズに対応したきめ細やかな支援策を総合的に検討していきます。

受け入れ環境の整備については、子ども家庭庁の定める「子ども・子育て支援新制度」において、5か年計画である「子ども・子育て支援事業計画」を策定し、幼児期の学校教育・保育・地域の子育て支援について、「量の見込み」等を記載した上で、計画的に量の確保を図ることが義務付けられていますので、計画に応じた量を維持・確保できるよう努めます。

一時預かりの利便性の向上については、今後一時保育の実施か所数を増やすだけ

でなく、「利用しやすさ」についても検討していきます。

給食費については、学校給食で必要となる人件費、施設整備費、食材費のうち、食材費は学校給食法等に基づいて保護者にご負担いただいています。また、経済的に困りの保護者の方には、就学援助制度を利用することにより、給食費を無料としているところです。今後も新しい献立の考案など、内容の充実に努めます。

高等学校の授業料については、国の就学支援金及び県の授業料軽減補助金があり、これを補完する形で、本市は政令市で唯一、私立高等学校授業料補助を実施しています。本市としては、引き続き、私立高等学校授業料補助を実施するとともに、国及び県に対して補助対象の拡大及び補助単価の一層の引き上げを要望していきます。

子育て支援に関する情報発信について（5件）

【主な意見の例】

- ・市の子育て支援サービスについて、知らずに支援を受けられない事態にならないよう、広報を強化してほしい。
- ・保育園の情報や年度途中における空き情報などは、統一してどの区のHPにも掲載してほしい。

【市の考え方】

子育て支援施策の広報につきましては、広報なごやなどの既存の広報媒体に加え、SNSやスマートフォン用子育てアプリを活用した情報発信に取り組んでおり、今後も引き続き、広報の強化に努めていきます。

4月の一次利用申込について、本市ウェブサイトにて全区の保育所等の空き状況をまとめて掲載しているところです。それ以外の月の空き状況についても、令和5年度に開設した教育・保育情報提供サイト「ここなご」において情報提供ができるよう、検討していきます。

子どもの健やかな育ちについて（11件）

【主な意見の例】

- ・0～2歳児の休日の遊び場を拡充してほしい。
- ・親子で楽しむことができるイベントや小学生以上の年齢の子どもが安全に過ごすことのできる場所を増やしてほしい。

【市の考え方】

栄のナディアパークにある子ども・子育て支援センターは土日にも利用可能なほか、各区の子育て応援拠点では土曜日又は日曜日のいずれか利用できるようにしています。地域子育て支援拠点においても、土曜日などにイベント等を開催できるよう努めます。なお、各区に1館設置している児童館は土日にも開館しており、開館時間中は自由に遊ぶことができます。

児童館においては、地域の公園や地区会館等を利用して移動児童館事業を実施することにより、児童館の近くに住んでいない子どもも児童館の活動に触れて遊ぶことのできる場所の提供を実施しています。トワイライトスクール・ルームにおいては、放課後等に学校施設を活用して、様々な体験活動を実施しています。今後も、いただいたご意見を参考に、小学校高学年の子どもも楽しめるよう、体験活動の充実を図っていきます。

妊娠に関する支援について（2件）

【主な意見の例】

- ・子どもを授かりたくても授けられない人への支援をしてほしい。

【市の考え方】

不育症や不妊症について悩みのある方が気軽に相談できる「名古屋市不育症・不妊症電話相談窓口」（豆柴ダイヤル）を開設しています。また、子どもを生み育てることに希望をかなえるため、いろいろな観点より支援について検討していきます。

保育士の処遇改善について（9件）

【主な意見の例】

- ・保育士の処遇を見直すなど、働きやすい環境の整備を推進してほしい。

【市の考え方】

保育士の処遇改善については、国において加算制度の創設等により、一定の改善が図られているとともに、本市独自の運営費補給金制度により改善を行っているところです。引き続き、国の動向等を注視しつつ、検討を進めていきたいと考えています。

【施策14】子どもが健やかに育つよう、子ども・家庭を支援します（15件）

<p>放課後施策について（9件）</p>
<p>【主な意見の例】</p> <ul style="list-style-type: none">・ トワイライトルームとスクールで学校の長期休業中の預かり開始時間が異なるなど、対応に差がある点を改善してほしい。・ 学校の長期休業中であっても仕事を休めるわけではないので、トワイライトにおいて給食を提供してほしい。
<p>【市の考え方】</p> <p>本市では、教育事業として実施しているトワイライトスクールを基盤に、留守家庭児童等に配慮した子育て支援としての役割を加えたトワイライトルームへの移行を進めることで、開設時間の延長を図っています。移行にあたっては、留守家庭児童育成会のない学区や利用ニーズの高い学区より進めることとしています。</p> <p>保護者の方々の家事負担を軽減させ、子育てをしながら働きやすい環境を整えていくため、今後、トワイライトスクール・ルームにおいて、長期休業中は、弁当配達サービスなどを利用した昼食提供を実施することを検討していきます。</p>
<p>ヤングケアラーについて（1件）</p>
<p>【主な意見の例】</p> <ul style="list-style-type: none">・ ヤングケアラーの解消に向けた取り組みを計画に盛り込んでほしい。
<p>【市の考え方】</p> <p>ヤングケアラーに関する理解・認識を高めるための広報啓発に加え、ヤングケアラーが抱える悩みや問題について気軽に相談できる窓口等の運営などにより、ヤングケアラーへの支援を推進していきます。</p>
<p>障害児とその家族への支援について（5件）</p>
<p>【主な意見の例】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 発達障害児やその疑いがある子どもの保護者の中には、誰にも相談できずにいる人やケアにつながれない人もいるため、支援を充実してほしい。・ 子どもに発達障害の疑いがあると分かった後の支援へのつながりが遅いため、養育に素早くつなげられるよう対応を迅速に行ってほしい。
<p>【市の考え方】</p> <p>発達障害児者が生涯を通じて、必要な時期に必要な支援を受けられる支援体制を整えるため、名古屋市立大学と連携し、医療・福祉・教育が一体となった発達障害に係る知見の蓄積と発達障害児者への支援の充実を図っていきます。</p>

【施策15】 虐待やいじめから子どもを守り、不登校児童生徒への支援を進めます（3件）

いじめ対策、不登校支援について（3件）
【主な意見の例】 <ul style="list-style-type: none">・ 不登校支援には多様な選択肢が必要なため、民間のフリースクールと連携した支援を考えてほしい。・ いじめが原因で苦しむ子にとって、学校を転校するのも有効な手段だと思うことから、越境入学を柔軟に認めてはどうか。
【市の考え方】 <p>民間団体との連携については、引き続き連絡会の実施による情報共有や、本市ウェブサイトによる情報提供に取り組むとともに、令和6年度に実施する有識者等会議の中で検討していきます。</p> <p>いじめにより心身の安全が脅かされるような深刻な悩みを持っている児童生徒が転学を希望し、かつ、転学により就学環境の改善が見込まれるものである場合については、学区外通学を柔軟に認めているところです。</p>

【施策16】 子どもの確かな学力や豊かな心、健やかな体を育み、社会で活躍する力を伸ばします（17件）

学校教育の充実について（12件）
【主な意見の例】 <ul style="list-style-type: none">・ 子どもがより学習に興味を持ち、知的好奇心を発揮できるような施策を計画に組み込んでほしい。・ 児童生徒に配布したタブレットの有効活用や、外部の教育教材の使用などにより、子どものペースにあった学習を進められるようにしてほしい。・ 多様性が求められる中、小学校において障害のある子を含めた様々な子どもたちが共に学ぶための方策を考え、市民にも周知してほしい。
【市の考え方】 <p>子どもたちに関わる全ての大人が、子どもは有能な学び手であることを理解し、子ども一人一人の思いや願いを尊重すること、子どもと対話すること、子どもの自分なりのチャレンジを大事にすることなどを大切にして、「子ども中心の学び」を進めていきます。</p> <p>また、全ての子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けて、タブレットの1人1台端末の更新を始めとするICT環境の整備を図るとともに、その活用を推進しているところです。</p> <p>一人一人が多様性を認められるとともに、様々な背景を理由として不当に排除されることなく参画の機会が保証されることは、子どもたちが学校生活を送るうえで重要な基本方針であると考えています。引き続き、多様性・包摂性にかかる重要性を共有し、情報の発信に努めていきます。</p>

教員の確保について（5件）

【主な意見の例】

- ・働き手確保のため、教師の給与や職場環境を名古屋市から改善してほしい。

【市の考え方】

地方公務員である本市教員の給与等勤務条件については、民間給与との比較を踏まえた人事院や本市人事委員会の勧告、国や他の政令市、本市の他職種との均衡等を考慮したうえで決定されていることから、教員不足の解消を目的として、本市教員の給与等勤務条件が他自治体と比べて突出するような引上げを行うことは難しいですが、ご意見の趣旨は受け止めさせていただき、引き続き、適正な制度改善に努めていきます。

【施策17】若い世代が学び育ち、活躍できるまちをつくります（9件）

若者への支援について（9件）

【主な意見の例】

- ・リニア開通によるストロー現象を防ぐために、様々な分野の学部の充実や、施設・設備の充実など、市内の大学の質向上に努めてほしい。
- ・若者や学生にとって魅力あるまちになるための計画案をつくってほしい。
- ・ニートの対策を進めてほしい。

【市の考え方】

市が設置者である名古屋市立大学については、今後も多くの若者を惹きつけ、優秀な人材を輩出し続けることができるよう、市の定める中期目標の実現に向けて、財源措置をはじめとした措置を講じていきます。

子どもや若者の将来の可能性をひろげ、社会で活躍できる力を育成するため、グローバル化やデジタル化の進展をはじめとした成長を続ける社会で活躍できる人材の育成を進めるとともに、日本有数の大学の集積地であることを活かし、学生の自発的な活動の推進など、若者が学び活躍できる環境づくりや大学と連携したまちづくりを進めます。

また、就労に対し困難を有する若者（概ね39歳まで）に対しては、名古屋市若者・企業リンクサポート事業において、本人の特性や能力に応じた就職先の選択や長期的な職場定着を支援しており、今後も継続していきます。

【施策18】 災害に強い都市基盤の整備を進めます（13件）

大規模災害への対策について（13件）

【主な意見の例】

- ・津波対策として、新たな水門や防潮堤などのハード面の整備を今の間に進めるべきである。
- ・地下鉄の津波対策をしっかりと考えてほしい。

【市の考え方】

防潮壁や防潮水門などの整備・機能強化を促進することにより、南海トラフ地震をはじめとする大規模地震とそれに伴う津波に備えます。

地下鉄での津波への対応については、必要な駅において初動マニュアルや避難確保計画等を定めています。津波警報発表時のお客さまへの情報提供、大津波警報（津波特別警報）発表時のお客さまの避難誘導や防潮扉閉鎖など止水措置に関する手順を定め、安全確保のための体制を整えています。また、災害時における職員の対応力向上を目的として、毎年訓練を実施しています。

【施策19】 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します（46件）

地域防災について（9件）

【主な意見の例】

- ・人づくりの視点で防災の施策を検討してほしい。
- ・地域防災力強化のためには自治会への加入率の改善を図ることが重要である。

【市の考え方】

地域防災力・災害対応力の向上を図るため、令和3年度に策定した名古屋市防災人材育成方針に基づき、毎年度、取り組む事項を定めた防災人材育成計画を策定し、計画的・体系的・戦略的に防災人材育成の取り組みを推進しています。

災害時に備えるためにも地域における人々のつながりは大切だと認識しており、防災面からの自治会加入を啓発するチラシ「救ってくれたのは、地域のつながりでした。」を作成しているほか、令和4年度より各区役所において、地域活動の新たな担い手となる様々な世代とともに地域の将来を話し合う機会を創出するためのワークショップを開催しています。

防災訓練・教育について（11件）

【主な意見の例】

- ・中高生向けのオリジナル防災訓練を実施してほしい。
- ・学校現場での防災教育を専門家の起用やゲームなども取り入れて充実化してほしい。
- ・地域の防災訓練を最新の災害・防災情報に基づいたものにアップデートしてほしい。
- ・南海トラフ地震を見据えて災害への意識をより高めることが重要である。

【市の考え方】

学校における防災教育は、安全教育の一環として位置づけられ、災害時に命を守るために、正しく判断し、行動できるようにすることを目的として、関連する教科や避難訓練等の特別活動において、児童生徒の発達段階を考慮して進めているところであり、各学校が作成した年間計画に基づき災害安全に関する指導を行っています。

地域の防災訓練に関しては、各地域の災害ハザード等の地域特性や各種防災活動の実施状況を整理した「地区防災カルテ」を活用し、地域・区・消防署等が話し合い、訓練内容等取り組みを検討しているほか、最新の災害や防災情報を共有し、地域の防災活動に反映できるよう取り組みを進めていきます。

災害への意識啓発については、総合防災訓練や各種イベント等様々な機会をとらえ、市民の皆様の防災意識をより高められるよう実施してまいります。また、防災啓発施設である港防災センターについては、展示内容の充実を図り、総合的な防災啓発・人材育成の拠点施設としての役割を果たせるよう、機能強化を進めてまいります。

避難所・備蓄について（19件）

【主な意見の例】

- ・避難所の指定をする際には、バリアフリーの視点を考慮してほしい。
- ・多くの人が避難すると思われる大規模避難所に指定された公園のトイレが和便になっており、高齢者の負担が大きいと、早急に洋式化してほしい。
- ・災害発生等の緊急時に避難できる場所を名古屋駅周辺にも確保してほしい。
- ・民間のビルやホテルの活用も含め、地震の際にアクセスしやすい避難施設を多数確保してほしい。

【市の考え方】

指定避難所の設備については、既存の施設設備を利用することとしています。なお、要配慮者の方への配慮事項として、福祉避難スペースへの避難に加え、ご本人の意向を確認したうえで、できるだけ出入口や多目的トイレに近い場所を避難スペースとして確保する等移動が少なく済むよう配慮することとしています。また、高齢者や車いす使用者の方などへの福祉的配慮として、主要な指定避難所である市立小中学校の福祉避難スペースまでの段差解消に必要な簡易式スロープを配備しています。

本市では、誰もが利用しやすい公園とするため、「福祉都市環境整備指針」等の技術的基準に基づき、平成29年度以降、新設または建替えを行うトイレは原則として洋式便器としています。既設のトイレについては、避難場所に指定されている公園等のトイレから順次便器の交換による洋式化を進めていきます。

名古屋駅周辺地区においては「第3次名古屋駅周辺地区都市再生安全確保計画（改定版）」に基づき、大規模な地震が発生した場合における滞在者等の安全の確保を図るため、一時退避場所及び退避施設の拡充を進めていきます。

また、命を守るため、災害の危険からまずは逃げるための場所として、「指定緊急避難場所」を指定しています。地震の揺れの「指定緊急避難場所」については、本市の指定基準に基づき、屋外の公園、緑地、グラウンド等を指定しています。なお、「指定避難所」については、新耐震基準に適合していること、又は耐震診断によって耐震安全性が確認されていること等を指定基準にしており、自宅が被災して帰宅できない場合に一定期間避難生活を送るために使用可能です。また、指定避難所等の枠組みによらず、企業などと協定を締結する等した避難場所の確保についても取り組んでいきます。

災害に関する情報発信について（7件）

【主な意見の例】

- ・名古屋市の地形上のリスクも鑑みて防災情報の定期的な更新と意識づけを行ってほしい。
- ・災害発生時に必要な情報は誰もがわかりやすい言葉が用いられるべきである。
- ・災害発生時の帰宅困難者対策と、その情報の発信・周知に力を入れてほしい。

【市の考え方】

本市では、想定し得る最大規模の洪水、内水氾濫、高潮に加え、地震、津波、ため池氾濫などすべての災害を掲載した「ハザードマップ」と防災情報や日ごろからの備えなどを掲載した「防災ガイドブック」などを取りまとめた「なごやハザードマップ防災ガイドブック」を令和5年3月に全戸配布しました。

また、災害発生時に誰もが必要な情報を得られるよう、「なごやハザードマップ防災ガイドブック」では、各種マップ等で使われている防災用語については、説明文・凡例を記載しているほか、ハザードマップの「やさしい日本語版」や「外国語版」を作成しています。

緊急時に慌てず、適切な避難行動をしていただくため、引き続き、様々な機会を捉えて周知・啓発を行っていきます。

大規模な地震が発生した場合における滞在者等の安全の確保を図るため、一時退避場所及び退避施設の拡充を進めるとともに、情報の発信や周知を含めたソフト・ハード両面の対策を実施していきます。

【施策20】 感染症対策の充実と衛生的な環境の確保を図ります（4件）

<p>感染症対策について（4件）</p>
<p>【主な意見の例】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 感染症対策として、手洗い、うがい、換気、鼻呼吸など、本人自身のセルフケアでできることについて、広く普及啓発してほしい。・ コスト削減を優先しすぎて保健医療提供体制を縮小し、コロナのような緊急時に対応できなくなることがないように、市として今後また新たな感染症が流行する可能性を見据えて保健医療提供体制確保の視点を計画に入れてほしい。
<p>【市の考え方】</p> <p>感染症対策については、換気、手洗い・手指消毒、マスクの着用等、基本的な感染対策の実施について、本市のウェブサイトでも周知・啓発を行っています。引き続き、適時適切に市民の皆様への情報提供に努めるとともに、感染症対策をしっかりと実施していきます。</p> <p>新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがある感染症の発生及びまん延に備えるため、「名古屋市感染症予防計画」を策定しました。この計画に基づき、医療機関における感染症に関わる医師・看護師の人材育成への支援や本市職員の健康危機管理対応力強化に向けた研修・訓練を実施するほか、保健所・保健センターの体制整備等を実施していきます。</p> <p>また、入院や発熱外来を担う医療機関については、愛知県が「愛知県感染症予防計画」に基づき確保することとなっていますが、本市でも「名古屋市感染症予防計画」に基づき愛知県と連携し、医療提供体制の確保に向けて平時から計画的な準備をすすめることで、保健医療提供体制の充実に努めます。</p>

【施策21】 市民の命を守る消防体制の充実を図ります（1件）

<p>消防団員について（1件）</p>
<p>【主な意見の例】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 消防団員が不足する地域もある中、定員確保をどのようにするのか。
<p>【市の考え方】</p> <p>消防団員を確保するためには、広く市民に関心を持っていただく必要があると認識しています。</p> <p>本市では、消防団の活動について、「広報なごや」などを用いて広報しているところですが、より効果的に広報を実施するために、時代の情勢に合わせた広報活動に取り組んでいきたいと考えています。</p>

【施策22】 犯罪や交通事故のない、安心・安全な地域づくりを進めます（17件）

交通安全について（9件）

【主な意見の例】

- ・名古屋は交通事故が多いことから、取り締まりの強化や危険な箇所の対策に取り組んでほしい。
- ・交通マナーが良くないと感じる事が多く、危険を感じる事が多い。

【市の考え方】

道路の状況や形態に応じて、交通安全対策を実施していきます。警察が行う施策等とも連携し、速度抑制に取り組んでいきます。

また、春・夏・秋・年末の年4回の交通安全市民運動期等において、子どもをはじめとする歩行者の安全確保等を重点事項として掲げ、交通ルールやマナーの遵守について周知啓発に取り組んでいます。今後も、交通違反の取り締まりを行う警察との連携を図りながら、様々な機会をとらえて広報啓発に取り組み、広く市民に対し交通安全意識の醸成を図っていきます。

安心・安全な地域づくりについて（6件）

【主な意見の例】

- ・名古屋、栄、金山の治安改善や客引き行為を減らしてほしい。

【市の考え方】

毎年度、名古屋市犯罪抑止対策を策定し、防犯活動等の取り組みを実施することで、犯罪の減少に努めていきます。また、名古屋市客引き行為等の禁止等に関する条例に基づき、名古屋駅、栄、金山地区を禁止区域と指定し、客引き行為等対策指導員が日々巡回を行っており、条例違反となる行為を確認した場合には指導等を行うなど、客引き行為等の抑止に努めていきます。

空家対策について（2件）

【主な意見の例】

- ・空き家対策を進めてほしい。

【市の考え方】

法令及び条例に基づき、適切な管理がされておらず、周辺環境に影響を及ぼしている空家等については、所有者等に対し、助言・指導等を行っています。

今後も、空家等の発生予防や空き家活用に関する取り組みとともに、地域の方々に安心していただけるよう空家等対策を推進していきます。

【施策25】良好な都市基盤が整った生活しやすいまちづくりを進めます（16件）

市街地の整備・再生について（13件）

【主な意見の例】

- ・名古屋市中心部に観光地を集中させるのではなく、郊外や街中に人の流れが誘導されるようなしかけをつくってほしい。
- ・名古屋は繁華街と住宅地がほどよい距離でアクセスも整っていることから街づくりのバランスがよく住みやすい。今後の計画もこの住みやすさを残してほしいと思う。
- ・リニア開業に合わせて良質な開発を可能にするため、容積率緩和や資金面の支援制度を民間企業が受けやすくしてほしい。

【市の考え方】

次期総合計画においては、本市がめざす将来のまちの姿を5つの都市像として示し、その実現のために施策を推進していきます。その中でもまちづくりに関しては、駅を中心とした歩いて暮らせる圏域に、商業、業務、住宅、サービス等の多様な都市機能が適切に配置・連携され、交通、防災、環境、歴史、文化等に配慮された、魅力的で安全な空間づくりがなされている集約連携型都市構造の実現と、官民のパブリック空間を活用し、多様な人々の交流を促す居心地が良く歩きたくなるウォーカブルなまちづくりを進めていきます。

本市では、都心部における容積率緩和の評価内容を明示した「都心における容積率緩和制度の運用方針」を示すとともに、建築物の容積率などの制限の緩和制度にあわせて、補助事業の採択基準・金額算定に関する評価項目を明示した「名古屋市の民間再開発支援ガイドライン」を策定・公表しているところです。引き続き、再開発の促進に努めていきます。

道路整備について（3件）

【主な意見の例】

- ・道路が傷んでいる箇所が多く、改善してほしい。
- ・混雑している道路も市内にはあるため、道路の機能強化を進めてほしい。

【市の考え方】

本市では、日々道路パトロール等を行っており、事故につながるような穴ぼこ等の損傷を発見した際には、迅速に修繕などの必要な処置を行い、良好な維持管理に努めています。

また、整備プログラムに基づく都市計画道路の整備や、道路と鉄道の立体交差化などにより、自動車交通の円滑化を進めています。

【施策26】 持続可能な公共交通の実現と、ウォーカブルなまちづくりを進めます（73件）

交通機関の快適性・利便性の向上について（44件）

【主な意見の例】

- ・名古屋の地下鉄は近距離利用だと他の都市と比較して高額であるため料金を値下げしてほしい。
- ・鶴舞線のホームドアがあっても、車掌と運転士が乗るタイプにしてほしい。
- ・地下鉄桜通線のホームの時刻表がQRコードの読み取り式に変わったことは、高齢者にとって不便である。
- ・新規路線の整備や既存路線の延伸なども含め、公共交通機関を充実させてほしい。

【市の考え方】

地下鉄の料金については、事業の採算性、市民・利用者の負担、利用動向やニーズを踏まえ、今後も検討を進めていきますが、本市の地下鉄のお客さま1人当たりの料金は公営地下鉄8都市の中で2番目に安くなっています。

鶴舞線の乗務体制については、ホームドア設置後も運転士と車掌を乗務させることとしています。

地下鉄の時刻表については、ホームでは次の列車やその次の列車の時刻を案内表示装置で案内しているところです。地下鉄は、普通や急行といった停車駅が異なる種別がなく、おおむね一定間隔で運行していることもあり、他の鉄道事業者の先行事例を参考に、経費削減のため、ホームの時刻表の掲出を取りやめましたが、改札口付近には引き続き時刻表を設置しており、お求めがあれば窓口でWebサイトの時刻表を印刷したものをお渡ししています。

生活様式の変化に加え、少子化・高齢化による人口構造の変化に伴う地域の総交通量の減少など、厳しい状況が続くことが見込まれる中で、公共交通による移動サービス水準の維持確保や、地域の実情に応じた移動手段の確保、先進技術を活用したシームレスな移動環境の形成に努めていきます。

先進技術の活用について（5件）

【主な意見の例】

- ・先進的な自動運転の取り組みにチャレンジしてほしい。
- ・計画内で最先端モビリティについて具体的に記述してほしい。
- ・SRTについて、すでに移手段のある名駅と栄よりも、金山や大須と繋ぐ方がよいのではないか。

【市の考え方】

バスによる都市部の基幹的公共交通として日本で初めてとなる自動運転化をめざし、ガイドウェイバス志段味線において、自動運転技術を導入した車両の導入に向けて取り組んでいきます。

本市はこれまでモビリティに関する先進的な取り組みを進めており、総合計画においても未来につながる先行投資を推進するための視点である成長の原動力に「利便性の向上につながる次世代モビリティサービスの推進」を位置付け、積極的に推進していきます。

新たな路面公共交通システムSRTは、名古屋都心部の回遊性の向上やにぎわいの拡大を図るため、令和7年度には名古屋駅と栄をつなぐ東西ルートでの当初運行、また、アジア・アジアパラ競技大会開催時には、周回ルートの一部として名古屋駅と名古屋城をつなぐルートの実現をめざしています。将来的には、先行して導入したルートでの効果や課題を検証しながら、最適な都心部周回ルートの形をめざします。

デマンド交通について（7件）

【主な意見の例】

- ・地下鉄、市バスは走っているが、ラストワンマイルを満たすフィーダーとしてのデマンド交通を充実させてほしい。
- ・移動が不便な地域において、オンデマンドバスや乗合タクシーなどの移手段を充実させてほしい。

【市の考え方】

公共交通空白地などの交通課題については、地域によって実情やニーズが異なるため、その解決にあたっては、地域が主体となって取り組むことが重要だと考えています。そのため、地域主体の取り組みに対する支援制度を構築し、まずは公共交通空白地において、地域の移動状況の把握などの取り組みに対する支援を進めていきます。

ウォーカブルなまちづくりについて（17件）

【主な意見の例】

- ・地下鉄の混雑緩和のためにも名駅－栄駅間の地上を歩きやすい街並みにしてほしい。
- ・久屋大通公園のようにウォーカブルかつ便利でワクワクする街並みを数多く創出してほしい。
- ・ウォーカブルなまちは、観光分野での利便性の向上や地球環境に配慮されて良いので積極的に推進すべきである。
- ・ウォーカブルなまちづくりに向けて、歩道確保のために車線数を減らす場合、渋滞対策をどうしていくか知りたい。

【市の考え方】

本市では、令和5年度に策定した「Nagoyaまちなかウォーカブル戦略」に基づき、「サードプレイス（居心地の良い特別な場所）あふれる『NAGOYA』－居心地の良さで選ばれるまちへ」をめざすまちの姿として、ウォーカブルなまちづくりを推進しています。道路・公園をはじめ民有地も含めたパブリック空間が豊かなことは、名古屋の特徴のひとつであることから、これらを活かしてプレイス（居場所）をつなぐ歩行者空間を豊かにし、心理的な距離感を縮められるようにするなど、多様な人にとって、居心地が良く歩きたくなるような人中心の場所として再生することで、ウォーカブルで魅力的な街並みの創出をめざします。

ウォーカブルなまちづくりを進めることで、人々の出会いや交流の先に新たな付加価値が生まれ続けること（イノベーション）や市民や来街者にとって生活の質が向上すること（ウェルビーイング）、まちが持続可能であること（サステナビリティ）につながるものと考えています。

ウォーカブルなまちづくりの実施にあたっては、交通量の調査や社会実験の実施などにより交通への影響等を確認しながら、適切に進めていきます。

【施策27】 歩行者や自転車にとって安全で快適な道路環境を確保します（10件）

自転車の利用環境について（10件）
【主な意見の例】 <ul style="list-style-type: none">・ 歩道の中でも車道側でもどちらでもよいが、自転車の走りやすい道を作ってほしい。・ 栄、大須地区の駐輪禁止・有料化拡大や名駅地区の駐輪場値上げはとても苦しく、地域への足を遠ざけかねないので有効な施策を考えてほしい。
【市の考え方】 <p>自転車通行空間の整備につきましては、歩行者、自転車等の通行量や交通事故の発生状況、地域特性、道路幅員などを考慮し、関係機関や地域の皆様と連携しながら進めていきたいと考えています。</p> <p>放置禁止区域の指定及び自転車駐車場の有料化につきましては、地元の方のご意見を伺いながら実施しており、有料化開始以降、通行障害となる放置自転車等も年々減少しているため、有効な施策であると考えています。大須を含む栄地区や名古屋駅地区の自転車駐車場では、60～90分の無料時間を設け、まちの営みにも配慮しています。</p>

【施策28】 多様なニーズに対応した安心・ゆとりある住生活の実現・継承を図ります（3件）

安心・安全な住まいの確保について（3件）
【主な意見の例】 <ul style="list-style-type: none">・ 安価で安心な住居を提供してほしい。・ 環境にやさしい建築材料の利用を推進してほしい。
【市の考え方】 <p>家賃が低廉な住宅を必要とされる方には公営住宅への入居申込をご案内する他、低廉な家賃の民間賃貸住宅が同様に活用されるよう、大家や住まいを探している方への支援を行っていきます。</p> <p>「名古屋市グリーン購入推進指針」を定め、職員が建築材料を含む製品やサービスを購入する際、環境に配慮したものを選択するよう求めるとともに、市公式ウェブサイトでの公開を通じて、市民や事業者に対してもグリーン購入を呼びかけています。</p> <p>また、市の建築物について工事を行う際には、使用材料のグリーン購入、仮設材等へのリサイクル材料の優先的な使用、リサイクル利用が困難な材料の使用の抑制等の環境への配慮を受注者に求めるよう努めていきます。</p>

【施策29】 大気や水質などが良好に保たれた快適な生活環境を確保します（1件）

アスベスト検査について（1件）
【主な意見の例】 ・アスベスト検査に関する市の助成について、検査後も申請できるようにしてほしい。
【市の考え方】 アスベストに関する助成事業については、適切かつ確実な執行を段階を追って確認するため、事前申請とさせていただきます。

【施策30】 身近な自然や農にふれあえる環境をつくります（21件）

自然に親しめる環境づくりについて（10件）
【主な意見の例】 ・都心部にモリコロパークのような自然を感じられる環境を作してほしい。
【市の考え方】 市内には、大小様々な公園があり、樹林地などの豊かな自然環境を有するものも多くあります。今後も、樹林地を保全するとともに、自然とのふれあいが楽しめるよう、緑の環境を活かした整備などに取り組んでいきます。
公園について（8件）
【主な意見の例】 ・身近な公園を誰でも遊べるようなインクルーシブな場にしてほしい。 ・乳幼児も安心して遊べるよう、公園の遊具やその周辺をもっときれいにしてほしい。 ・高齢者のための施設も必要だが、子育て支援のために、子どもが遊べる小さな公園を増やしてほしい。
【市の考え方】 身近な公園は、子供が健やかに育ち、様々な世代が憩う場として重要だと考えています。本市では、公園が不足する地域など特に整備を推進する学区を一定基準に基づいて指定し、街区公園の適正配置を推進しています。 公園の維持管理については、各公園の利用状況や環境状況などを踏まえて、除草などを実施する時期ややり方を工夫するなどの取り組みを行っているところですが、今後、より一層、効果的・効率的な維持管理に努めます。 また、老朽化した施設の計画的な更新に取り組むとともに、再整備の機会をとらえて、ユニバーサルデザインの考え方や地域のニーズを踏まえながら、誰もが楽しく過ごせる魅力的な公園づくりを進めていきます。

農のある暮らしについて（3件）

【主な意見の例】

- ・趣味を活かして野菜を作るための貸し農園が近くにあるといい。

【市の考え方】

令和5年4月1日現在、市および民間が開設する貸し農園は市内に82カ所2,163区画あり、これまで農地所有者に対しては、新規貸し農園の開設を促してきました。今後も引き続き農地所有者に対し、ウェブサイトなどを通じて、貸し農園の開設の案内を行い、貸し農園の開設支援を行っていきます。

【施策31】 市民・事業者の環境に配慮した活動を促進します（1件）

清掃活動の推進について（1件）

【主な意見の例】

- ・市内の清掃活動を推進してほしい。

【市の考え方】

本市では、市民、事業者と行政が協働して町をきれいにする「名古屋クリーンパートナー制度」を実施しています。今後も当事業を推進するとともに、市民が美化活動に取り組むきっかけとなるよう、ごみ拾いとジョギングを合わせた市民参加型の「プロギング」などの啓発活動を実施し、市民の機運の醸成に向けて対策を進めていきます。

【施策32】脱炭素社会の実現に向けたまちづくりを進めます（6件）

燃料電池車・EV車について（6件）

【主な意見の例】

- ・燃料電池自動車やバスが普及するよう力を入れてほしい。
- ・環境に配慮してバスの電動化を進めてほしい。
- ・EV化を加速するため、家庭や事業者、街中における充電インフラ整備を促進してほしい。

【市の考え方】

本市では公用車への燃料電池自動車の導入や、燃料電池自動車の展示等を通して燃料電池自動車の普及啓発に取り組んでいるほか、燃料電池自動車の購入に対する補助や資金融資・利子補助を実施しているところです。また、令和6年度は燃料電池バスの導入に対する補助を実施する予定です。今後も燃料電池自動車の普及に向けた取り組みを進めていきます。

市バスの電動化については、令和5年4月1日に施行された改正省エネ法に基づき、電気バスや燃料電池バスといった非化石エネルギー自動車の導入について検討しているところです。今後の導入については、令和5年度に運行を開始した燃料電池バス1両に加え、令和7年度に試行導入予定の電気バス1両を用いて、コスト面、運用面等の課題について検証を行い、検討を進める予定です。

また、電気自動車等の普及促進にあわせて、充電設備についても整備促進を進めます。

【施策33】循環型都市づくりを進めます（19件）

3R・資源回収について（9件）

【主な意見の例】

- ・伊勢湾に流れこむ海洋ごみを伊勢湾流域の自治体が協力して取り組むとともに、海洋の生態系に悪影響をおよぼすプラスチックごみの削減について、危機感を持って取り組んでほしい。
- ・地域の集団資源回収の日を市公式ウェブサイト等で確認できるようにしてほしい。
- ・生ごみ廃棄に関する規制等を実施している韓国の例を参考に、名古屋も全国に先駆けてサーキュラーエコノミーの達成を目指してほしい。

【市の考え方】

プラスチックの海洋への流出を減らすためには、プラスチックの使用量そのものを減らすことが重要だと考えており、使い捨てプラスチックを削減するライフスタイルへの転換に向けた広報・啓発などにより、発生抑制に努めていきます。

また、岐阜・愛知・三重・名古屋で組織する会議などにより、連携をはかりながら海洋ごみへの対策を実施していくとともに、本市においては、市民、事業者と行政が協働して町をきれいにする「名古屋クリーンパートナー制度」を実施するなど、美化活動の推進に取り組んでいきます。

集団資源回収の開催情報は、お住まいの区の環境事業所または環境局資源循環企画課にてご案内しています。回収に出された新聞等を何者かが持ち去る事例があるため、市公式ウェブサイトでの公開は慎重に検討します。

家庭系生ごみについては、各家庭や地域での自主的な生ごみ堆肥化の取り組みを推進するため、生ごみ堆肥化講座などを開催するとともに、生ごみ資源化活動に取り組む団体に対して活動の助成を実施しているところです。また、事業系生ごみについては、発生抑制、減量化により最終的に処分される量を減少させるとともに、事業系生ごみの民間資源化2施設（堆肥化・飼料化）への誘導を図っています。これらの取り組みを一層進めていくことで、循環型社会の形成につなげていきます。

ごみの収集について（6件）

【主な意見の例】

- ・ 地域のごみ等の環境問題や臭いへの対策を考えてほしい。
- ・ ごみの分別が複雑でわかりにくい。また、回収場所が遠く不便。

【市の考え方】

ごみに関する様々な問題に対しては、環境事業所が地域や住宅管理会社と連携しながら個別に対応を行うとともに、ごみの排出マナーの徹底に向けた周知や、市民、事業者と行政が協働して町をきれいにする「名古屋クリーンパートナー制度」の実施などによる美化活動の推進に取り組んでいきます。

今後も「分かりやすい・分けやすい」分別区分について検討していくほか、ターゲットの属性に応じて、チラシ等の紙媒体、講座・環境デーなごやなどの対面、デジタルツールを使い分け、多様な手段による効果的な広報を行っていきます。

なお、資源ステーションや集団資源回収の排出場所については、地域で決めていただいていますので、地域の方（町内会等）にご相談ください。

ゴミ箱の設置について（4件）

【主な意見の例】

- ・ ポイ捨てなどのごみ拾いをしたいが、拾ったごみを自宅に持ち帰りたくない。拾ったごみを捨てられるゴミ箱を設置してほしい。
- ・ 駅のトイレによくごみが放置されている。駅や街なかにごみ箱があればポイ捨てや不法投棄が減ると思う。

【市の考え方】

以前は本市でも「公衆ごみ容器」を設置しており、紙屑等の散乱防止に一定の効果は認められるものの、分別が不十分なおみや家庭からのごみを、あふれるほど入れられてしまい、地元から苦情が出るなど、かえって街の美観を損なうことも多いことから撤去しました。

ボランティア活動として道路等の公共の場所を清掃していただく場合に、環境事業所にて、袋の出し場所も含めて事前に申請手続きを行っていただくことで、ボランティア袋をお渡しすることができます。今後も様々な活動を通じてポイ捨て防止の施策を実施していきます。

駅構内における駅利用者向けのごみ箱は、テロ対策の観点から原則撤去しましたが、日常的な清掃を行うことで、美観維持に努めていきます。

【施策34】世界に誇れる都市としてふさわしい都心機能・交流機能を高めます（25件）

リニアの開業を見据えたまちづくりについて（8件）

【主な意見の例】

- ・リニア開通に伴うストロー現象が発生することを防ぐための施策を考えるべきである。
- ・リニアの開通と周辺公共交通機関との連携の充実、インバウンドのとりこみ拡大を進めてほしい。
- ・名駅の西・リニア駅上部などの開発・発展に向けてどのような予定をたてているのか。

【市の考え方】

リニア中央新幹線の開業により形成される巨大交流圏の中心都市となる本市は、開業に伴うインパクトを本市及び名古屋大都市圏が成長を続けるための絶好の機会としていかなければなりません。そのため、本市の強みを発揮しながら、新しい技術やアイデアが実装されたスマートで、かつ防災・減災力を備えた強靱な都市の実現をめざします。

リニア中央新幹線が乗り入れる名古屋駅において、乗換利便性を向上させる「ターミナルスクエア」の整備と総合交通結節機能の充実・再編を図ります。海外からの観光客の誘致については、観光プロモーション事業や他自治体等と連携した取り組みを中心に進めていきます。

リニア駅上部の空間については、広場利用を主とした公共的空間として活用するとともに、それらに伴う道路の再配置や周辺街区の開発誘導・土地の高度利用促進などを図ることにより、まちの顔づくり・拠点づくりと防災性向上を面的に進めていきます。

都心のまちづくりについて（8件）

【主な意見の例】

- ・栄をはじめとして、キレイな街、イベントが開催されている魅力ある街になってほしい。
- ・名古屋の中で大都会と言える場所が名駅・栄の2つのみに集中しているため、これに次ぐ場所を作り出してほしい。
- ・金山について、市民会館の改築とアスナル金山の再整備時期が重なると、観光・生活に影響が出るのではないか。
- ・三の丸のまちについて、老朽化対策と人の流れができるような開発をしてほしい。
- ・ささしまライブを含む名駅南について、交通手段の確保と居住エリアの設定を行い、若者にも魅力ある街を目指してほしい。

【市の考え方】

リニア中央新幹線開業後を見据え、特に都心部においては、圏域の成長をけん引する都市機能の強化や民間投資の誘導などを、さらに進めていきます。また、官民のパブリック空間を活用し、多様な人々の交流を促す居心地が良く歩きたくなるウォーカブルなまちづくりを進めていきます。

中部圏第2位の交通結節点である金山総合駅を有する金山地区において、そのポテンシャルを活用し、にぎわいや文化芸術とともに界限性を備えた金山らしいまちづくりの展開を図ることで、名古屋駅や栄とは異なる第3の拠点をめざします。

また、市民会館とアスナル金山の整備期間が重なることが想定される場合、期間中のにぎわいを持続させる手法の可能性について検討していきます。

三の丸地区のまちづくりについては、関係者とともに機運醸成を図りながらまちづくり構想を策定し、リニア中央新幹線開業後の名古屋の新たな顔となる地区をめざして、公民共創によるまちづくりを進めていきます。

名駅南については、令和5年度に策定した「名駅南まちづくり方針」に基づき、今後、増加が見込まれる居住者の住環境等に配慮しつつ、ウォーカブルな取り組みを支える交通機能の強化等に取り組むとともに、若者の多い地域の特色を活かし、地域のブランディングを促進していきます。

名古屋港について（2件）

【主な意見の例】

- ・愛知県とも連携し、名古屋港の機能更新に取り組んでほしい。

【市の考え方】

名古屋港管理組合では、船舶の大型化等に対応した港湾施設の機能強化などの機能更新の取り組みを、関係者との連携のもと進めています。今後も引き続き、物流機能の国際競争力を強化し、この地域の産業競争力を高めるため、愛知県と連携しながら港湾整備の促進を図っていきます。

セントレアの利便性向上について（7件）

【主な意見の例】

- ・名古屋とセントレアの交通アクセスを強化してほしい。
- ・交通システムの中の利便性を強みにするにはセントレアの大幅な機能強化が重要ではないか。

【市の考え方】

中部国際空港のアクセス整備については、中部圏における交通体系の現状を踏まえ、航空需要の動向、交通事業者の採算性の確保等を勘案しつつ、関係者と連携を図りながら検討を進めていきます。

本市では、令和3年（2021）年12月にとりまとめた「中部国際空港の将来構想」に基づき、関係自治体、経済界、空港会社等と、中部国際空港第二滑走路の整備をはじめとする機能強化の実現に向けて取り組んでいるところです。

また、海外航空会社等へのエアポートセールスのほか、中部国際空港利用促進協議会の事業などを通じて、航空路線の充実や航空需要の拡大に向けて、引き続き取り組んでいきます。

【施策36】 港・水辺の魅力向上を図ります（7件）

堀川・新堀川・中川運河について（7件）

【主な意見の例】

- ・堀川・新堀川・中川運河の水質改善、水辺整備、にぎわい創出に力を入れ、都心の水辺を活かしてほしい。
- ・名駅付近の水辺エリアの観光化に力を入れるとともに、水辺エリアの拡大を進めてほしい。
- ・堀川と新堀川の水質汚染と悪臭の問題が深刻であるため、分流式下水道の整備と浮遊ゴミ回収により快適な生活環境を確保してほしい。

【市の考え方】

堀川および新堀川においては、関係部局が連携しながら、様々な水質浄化の取り組みを進めています。堀川では、今後も、河川整備に合わせたヘドロの除去や合流式下水道におけるさらなる水質浄化、地下水の活用等による水源の確保など、浄化施策に取り組むとともに、都心の貴重な水辺として、うるおいと活気の都市軸となるべく、水辺の活用を図っていきます。新堀川では、今後も、都心の貴重な水辺としての活用に向け、水質浄化に努めていきます。

中川運河では、名古屋港管理組合と共同で策定した「中川運河再生計画更新版」に基づき、堀止地区の開発や沿岸用地へのにぎわい施設の誘導、緑地・プロムナードの整備、松重ポンプ所の改修による水循環の促進などの水質の改善に取り組んでいます。今後も引き続き、魅力ある水辺空間の形成に努めていきます。

下水道については、中区三の丸地区において分流化の整備を進めていきます。また、浚渫や浮遊ゴミの除去については、技術開発の動向も注視しながら、効率的で、適正な維持管理に努めていきます。

【施策38】 歴史・文化に根ざした魅力向上を図ります (25件)

<p>名古屋城について (6件)</p>
<p>【主な意見の例】</p> <ul style="list-style-type: none">・名古屋城については、障害者団体だけでなく高齢者団体からの意見にも目を向けつつ、全市民の多数決で進むことはやむを得ない面もあると思う。・一部の人しか天守閣内部のすべてを楽しめない復元計画であれば、そのような名古屋城を名古屋市観光の軸や目玉にするというのは、楽しめない人々を排除することになりかねないと思う。人中心の自治体として全ての人が歴史や名古屋を体感できる観光資源としてほしい。・名古屋城天守閣の木造復元は、市民の理解を十分に得た上で誰もが楽しめるものにしてほしい。・戦前に日本で最初に指定された国宝の城を、図面や史実に忠実に再建して名古屋の宝としてほしい。
<p>【市の考え方】</p> <p>本事業は、戦災により焼失した名古屋城天守を往時の姿に復元し、近世期の本丸を実感できる歴史的・文化的空間をよみがえらせることで、特別史跡名古屋城跡の本質的価値向上と、より一層の理解促進を図ることを目的としています。そのため、再現する木造天守の規模、構造、形式等に高い蓋然性を確保するだけでなく、来訪者が内部を含めて観覧できるよう、バリアフリーなどの環境整備を図ることが必要だと考えています。</p> <p>木造天守のバリアフリーについては、障害のある方をはじめとした市民の皆様への丁寧な説明を行い、ご理解いただけるよう検討を進めていきます。</p>
<p>名古屋独自の魅力づくりについて (9件)</p>
<p>【主な意見の例】</p> <ul style="list-style-type: none">・もっと観光に力を入れれば、テーマパークやその周辺の飲食、観光スポットが盛り上がり、より名古屋の魅力が高まるのではないかと。
<p>【市の考え方】</p> <p>本市には、名古屋港水族館や名古屋市科学館をはじめとした、プロモーションすべき魅力・コンテンツが多く存在すると考えています。それらを活用し、交通広告やテレビCMなど訴求力が高く、市民の注目を集めることができる媒体でのプロモーションで、都市魅力の飛躍的な向上を図っていきたいと考えています。</p>

文化芸術を活かしたまちづくりについて（6件）

【主な意見の例】

- ・ イベントやコンサートをもっと誘致して「芸能文化に強い名古屋市」を復活し、「住んでいて楽しい街」にしてほしい。

【市の考え方】

より多くのイベントやコンサートが本市で開催されるよう、市内のホール不足解消に取り組むとともに、文化芸術を鑑賞する機会の充実や文化芸術に気軽に触れられる機会の創出に努めます。

文化施設の整備について（4件）

【主な意見の例】

- ・ 名古屋は使い勝手のいい中規模劇場（1,000人～1,500人程度）が少ないので、リニアが開通して名古屋飛ばしが起きないように、劇場の整備には様々なイベントに対応できる視点をもって整備をしてほしい。

【市の考え方】

近年の市内の大・中規模ホールの閉館に伴い、現市民会館をはじめとする市内大・中規模ホールの利用率は非常に高い水準で推移しており、市内のホール不足が生じていると認識しています。

そうした中、開業後50年以上が経過している現市民会館について、単なる老朽化した建物の改築（建て替え）ではなく、「新たな劇場」として整備する方針です。

新たな劇場の整備に関しては、ホール不足の解消に向けた新ホールの増設をするとともに、より多くの市民が劇場に訪れるきっかけとなるよう、様々な演目に対応できる劇場となるよう検討していきます。

【施策39】 観光・MICEの推進と情報発信により交流を促進します（25件）

<p>観光分野における連携強化について（4件）</p>
<p>【主な意見の例】</p> <ul style="list-style-type: none">・名古屋市内でもジブリパークを活用した観光プロモーションを実施すべきである。
<p>【市の考え方】</p> <p>ジブリパークを訪れる観光客にとって、本市は滞在の拠点となることが多いと考えられるため、今後も愛知県やジブリパークと連携し、プロモーションを図っていききたいと考えています。</p>
<p>観光資源の磨き上げと観光情報の発信について（21件）</p>
<p>【主な意見の例】</p> <ul style="list-style-type: none">・市内の戦国史や郷土の英傑の展示場所が限られているが、国内外向けの観光コンテンツとしても需要が高いため拡充してほしい。・名古屋は日本の真ん中で、歴史もグルメもあるのにあまりメジャーになれていない。色々なまつりやイベントも増えてきていて、エンタメも頑張っているので、マスコミも活用しながら、もっと名古屋の魅力を発信してほしい。・文化観光を推進することは大切だが、オーバーツーリズムの問題も併せて考えて頂き、市民も観光客も安心して歩ける街にしてほしい。
<p>【市の考え方】</p> <p>信長・秀吉・家康のほか、清正、利家など本市ゆかりのある武将を観光資源とし、関係機関・地域団体と連携し武将観光の魅力発信を図っていききたいと考えています。</p> <p>本市には、プロモーションすべき魅力・コンテンツが多く存在すると考えています。それらを活用し、交通広告やテレビCMなど訴求力が高く、市民の注目を集めることができる媒体でのプロモーションにより、都市魅力の飛躍的な向上を図っていききたいと考えています。</p> <p>日本国内の代表的な観光地におけるいわゆるオーバーツーリズムが、名古屋市内において常態化し、問題視されたという話は聞かれていないことから、観光客向けの啓発については、今後の動向を注視し検討していきます。</p>

【施策40】 スポーツを活かしたまちづくりを進めます（8件）

<p>アジア・アジアパラ競技大会について（2件）</p>
<p>【主な意見の例】</p> <ul style="list-style-type: none">・愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会が名古屋で開催されることを知らなかった。地下鉄などの公共交通機関において広告を見たことがない。
<p>【市の考え方】</p> <p>令和5年度は、地下鉄広告として、9・10月に名古屋駅南改札付近、栄駅西改札付近、金山駅南改札付近にデジタルサイネージ広告を掲出、12・1月に東山線名古屋駅ホームに巨大壁面広告と柱巻き広告、栄駅の中・東・西改札付近に柱巻き広告とポスター広告を掲出しました。</p> <p>また、大会開催日までを数えるカウントダウンボードを栄駅西改札付近と金山総合駅連絡通路橋に設置しています。</p> <p>しかしながら、大会の認知度が十分とは言えない状況について、市全体として機運醸成の必要性を認識しているところです。今後も公共交通機関における広告を始め、SNS広告、各種イベントへのブース出展、若年層向けのPRコンテンツ制作など様々な広報・PRにより一層取り組んでいきます。</p>
<p>スポーツに親しむ機会と場づくりについて（3件）</p>
<p>【主な意見の例】</p> <ul style="list-style-type: none">・以前はバドミントンや卓球ができる施設があったがなくなってしまった。スポーツができる施設を充実させてほしい。
<p>【市の考え方】</p> <p>バドミントンや卓球ができる屋内スポーツ施設は、スポーツセンターのほか、学校教育に支障がない範囲でスポーツ活動の場として、中学校の体育施設を開放している「地域スポーツセンター」もあります。また、スポーツセンターやプール等のスポーツ施設については、引き続き誰もが気軽に安心・安全・快適にスポーツに親しめる環境を提供できるよう努めます。</p>
<p>プロスポーツチームとの連携強化について（3件）</p>
<p>【主な意見の例】</p> <ul style="list-style-type: none">・プロスポーツチームとの連携や魅力発信、選手の練習環境のサポート、スタジアム周辺のにぎわい創出によりスポーツで街を活性化してほしい。
<p>【市の考え方】</p> <p>本市では、名古屋を拠点とするトップスポーツチーム等と連携したスポーツプロモーションを行うことで、スポーツによる地域の活性化や都市ブランドの向上に取り組んでいます。今後もいただいたご意見を参考に、スポーツによる地域の活性化や都市ブランドの向上に取り組んでいきます。</p>

【施策41】イノベーションの創出を促進するとともに、産業交流を促進します(18件)

次世代産業の発展について (4件)

【主な意見の例】

- ・モビリティやエネルギー、ソフトウェア（情報）など、技術の開発や関連産業の支援に力を入れることは重要な政策の一つで、計画の中で行政に何ができるかが問題だと考える。大学等の研究機関と産業界の連携の仕組みの構築を具体策として盛り込む必要がある。
- ・製造業以外の産業が無く、特に女性が働きたいと思う仕事がないため、女性が働きたいと思え、自己実現出来るような、金融やIT、小売（ファッション分野）などの産業が強くなると良いと思う。

【市の考え方】

当地域の産業が今後も持続的に発展していくためには、産業の垣根にとらわれないイノベーションの創出が不可欠であると考えています。そのため、研究開発型企業をはじめ、大学・公的研究機関等との連携による先進技術や製品の研究開発及び高度化の支援に取り組んでいきます。

本市は製造業の世界的な集積地の中枢都市として、商業・サービス業をはじめ多様な産業が集積していますが、女性をはじめ働く世代を中心とした東京圏への人材流出が課題であると認識しています。

今後も当地域の持続的な発展を図るため、企業の本社機能やICT企業などの誘致を進めるほか、多様で柔軟な働き方の推進等を実施していきます。

企業誘致について (7件)

【主な意見の例】

- ・市内に優良企業や工場を誘致し、魅力的な就職先を創出してほしい。
- ・本社機能を有し、この地域で安定して働き続けられる会社が増えると良いと思う。

【市の考え方】

本市では、リニア中央新幹線の開業を見据え、東京圏での企業誘致活動を強化しているほか、企業の本市進出や工場等の新增設を促進するための補助制度を設けています。いただいたご意見を受け止め、本市への企業集積に努めていきます。

また、企業の本社誘致を推進するため、本社機能等の移転を支援する補助制度を設けるとともに、市内企業の流出防止のため、本社の建替等を支援する補助制度も設けています。いただいたご意見を受け止め、企業の本社機能等の集積に努めていきます。

スタートアップ支援について（7件）

【主な意見の例】

- ・多種多様な人々を惹きつけ、新しい価値が生まれるような世界でも稀有なまちになるために、STATION Aiとも連携してイノベーションを生み出してほしい。
- ・起業やベンチャー、スタートアップ振興策をもっと推進してほしい。
- ・スタートアップという存在は、若者を惹きつける力がある。この地域は、大企業や優秀な教育機関もあり、関東、関西へのアクセス性も良いため、スタートアップ振興に力を入れてほしい。

【市の考え方】

国際的な競争激化や百年に一度と言われる産業構造の変化など不確実性が高まる中、当地域の産業が持続的に発展していくためには、産業の垣根にとらわれないイノベーションの創出が不可欠であると考えています。そのため、経済団体、大学、愛知県等と連携し、当地域の特性を活かし、スタートアップ・エコシステム「グローバル拠点都市」として、スタートアップの創出や成長に向けた取り組みを推進するなど、引き続きイノベーションの創出を促進していきます。

【施策42】地域の産業と人材を育成・支援します（4件）

地域産業の発展について（4件）

【主な意見の例】

- ・積極的な企業の誘致や中小企業の支援、産業力の分散などにより、今の産業を維持・発展させてほしい。

【市の考え方】

国際的な競争激化や産業構造の変化など不確実性が高まる中、当地域の持続的な発展を図るためには、産業の垣根にとらわれないイノベーションの創出が不可欠であると考えています。そのため、イノベーションの創出促進や企業等の集積促進をはじめ、地域経済を支える中小企業が柔軟かつ機動的に挑戦できるよう支援していきます。

●市政の変革と基盤強化（70件）

市民サービスの質の向上について（10件）
【主な意見の例】 ・市政への請願・要望などについて、窓口をばらばらに設けるのではなく、ワンストップでできるようにしてほしい。
【市の考え方】 議会への請願は、議員の紹介を得て提出することとなっています。提出された請願は議長が受理し、議会の中で審査が行われることから、議会への請願については市会事務局へご提出いただく必要があります。 一方で、名古屋市政に関するご意見・ご提案等につきましては、「市民の声」制度にて受け付けています。なお、お寄せいただくご意見等の担当部署が明確な場合には、直接ご連絡をお願いしております。

伝わる広報について（7件）
【主な意見の例】 ・名古屋市のさまざまな取り組みをもっと市民に宣伝してほしい。 ・名古屋市のホームページを見やすいものにしてほしい。
【市の考え方】 それぞれの事業目的などから、情報を届けたいターゲット層やそれに適した広報媒体を意識し、市の情報（行政サービス情報、政策情報、地域情報、都市魅力）を市民の方に確実に届けるよう努めます。 また、令和7年度に予定している市公式ウェブサイトの機能強化に向けて、市公式ウェブサイトが抱える情報の発信力や検索性、サイト全体の見やすさの改善といった抜本的なシステムの見直しを行う予定です。

DXの推進について（12件）

【主な意見の例】

- ・行政手続きのオンライン化やスマート窓口を推進するとともに、デジタル化されたサービスについて市民向けに情報発信してほしい。
- ・行政サービスのデジタル化が遅れているため、推進してほしい。
- ・DXの推進を局の垣根をこえて連携し、オール名古屋市で進めてほしい。

【市の考え方】

本市では、令和4年3月に策定した名古屋市役所DX推進方針に基づいて施策を推進しています。

行政手続きのオンライン化やスマート窓口の推進については、市民の利便性の向上のため、引き続き取り組みを推進します。また、こうしたサービスの開始にあたっては、各種広報媒体を活用し情報発信していきます。

また、デジタルの活用を前提にあらゆる市民サービスや市役所の業務を「変革」し、市民一人ひとりにより適した市民サービスをめざし、行政手続きオンライン化等、行政サービスのデジタル化を進めています。今後も引き続き、行政サービスのデジタル化を迅速に進めるため、全庁一丸となって市役所DXに取り組んでいきます。

DXの推進については、副市長（CIO）をトップとした名古屋市役所DX推進会議を設置し、所属の垣根を越えて、全市的な決定や総合的な調整を図っています。今後も、引き続き全庁が一丸となって、本市のDXを全力かつ迅速に進めていきます。

公民連携の推進について（5件）

【主な意見の例】

- ・民間や海外にいる豊富な経験を持つ人と連携して行政運営を行ってほしい。

【市の考え方】

名古屋市を取り巻く社会情勢等に対応するため、今後の市政運営においては方針等を検討する企画立案段階から民間企業をはじめとする多様な主体との対話が必要不可欠であると認識し、「公民連携」を推進しています。

公民連携においては、連携主体の属性が偏る事なく、多様な主体との連携が必要と認識していますので、名古屋市各部署における多様な主体と連携につながる一つのきっかけとなるよう、「公民交流フィールド」の拡大及び活用促進を図っていきます。

都市魅力のプロモーションの推進について（19件）

【主な意見の例】

- ・名古屋市は魅力・都市ブランドが欠如しているため、次期計画では市のPRを最重要課題の一つにするべきではないか。
- ・名古屋への移住・流入を増やすことを目的とした「住みやすさ」「働きやすさ」などの魅力発信に力を入れてほしい。
- ・名古屋が「暮らしやすい」街であることのアピールが必要。「都会と郊外のいいところをしたい」人に向けてアピールするのがいいのではないか。

【市の考え方】

本市が将来にわたり持続的に発展・成長するためにすべての分野において高水準で調和のとれた都市の実現に努めるとともに、そうした施策・事業により育まれる都市としての幅広い魅力を、本市や圏域が有する強みとあわせて、市民のみならず国内外に分かりやすくプロモーションすることが必要であると考えています。

それにより、本市の魅力をより多くの方に知っていただくとともに、「住みやすい」、「働きやすい」、「訪れたい」、「投資したい」というブランドを確立し、国内外の人や企業から選ばれる「魅力あふれる名古屋」となることで、住んでいる人の誇りにつなげていくことをめざしていきます。

現在名古屋に住んでいる方には引き続き住んでいただき、圏域外の方には、「住む場所」として選んでいただけるよう、都市の総合的な魅力向上・発信（シティプロモーション）に取り組んでいきます。

持続可能な自治体経営について（11件）

【主な意見の例】

- ・生産年齢人口が減少する中、今後様々な施策を実行していくための財源はどこにあるのか。
- ・公務員の業務を派遣社員に任せたり期間限定職員にしないでほしい。
- ・行政は短期間で人事異動を繰り返すため、異動のたびに防災研修を行ってほしい。

【市の考え方】

本計画に掲げた本市がめざす5つの都市像の実現に向けた施策を推進するため、効果の薄い事業は見直し、より効果の高い事業に振り向け、全体として市民サービスを確保するという考え方のもと行財政改革に取り組むとともに、税源のかん養という視点を取り入れながら戦略的に施策を展開し、市税収入の拡大を図ります。

また、厳しい財政状況が続くと見込まれる中で、市民サービスの維持・向上を図りつつ、効率的な行政運営をすすめていく必要があります。今後も、費用対効果や行政責任の確保などを総合的に勘案し、非常勤職員や民間活力も活用しながら、市民ニーズの変化に柔軟に対応した簡素で効率的な行政運営に努めていきます。

防災研修については、防災人材育成のため、以下のような研修等を実施しています。

- ・職場内防災研修（全職員対象）
- ・職員基本研修における防災講習（新規採用、3年目、中堅、主任、技能主任、課長補佐昇任、課長補佐5年目、新任課長）
- ・幹部研修（市長・副市長・局長・区長）
- ・市本部運営訓練（本部運営に係る職員）
- ・区本部運営訓練（本部運営に係る職員）

名古屋市がめざす大都市制度について（6件）

【主な意見の例】

- ・大都市制度や特別市制度の創設について、市民の認知度は非常に低いのではないかと。特別市創設については反対である。
- ・名古屋をもっと発展させていくために、周辺地域と連携をとりながら政策に取り組んでいくとよいと考える。

【市の考え方】

本市では、平成26年3月に策定した「名古屋市がめざす大都市制度の基本的な考え方」において、『「名古屋市の自立」と「名古屋大都市圏の一体的な発展」をめざす』との基本理念の下、特別自治市（通称：特別市）制度の創設と、圏域における自治体連携の推進に取り組むこととしています。

引き続き、特別市制度の創設に向けては、さらなる制度の深化・検討を進め、国に対して提案するとともに、大都市制度講演会の開催をはじめとした市民の理解を深める取り組みを行い、また、「名古屋市近隣市町村長懇談会」の開催をはじめ、近隣市町村と密に連携しながら、名古屋市の益々の発展に向けて取り組んでいきます。

●その他（49件）

名古屋市次期総合計画中間案に対する市民意見の内容及び市の考え方

発行・編集 名古屋市総務局企画部企画課
名古屋市中区三の丸三丁目1番1号
電 話：052-972-2203
ファクシミリ：052-972-4418
ホームページ：<http://www.city.nagoya.jp/>
発行年月 令和6年7月

この冊子は、古紙パルプを含む再生紙を使用しています。